

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月8日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ナフコ
 コード番号 2790 URL <http://www.nafco.tv>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 深町 勝義
 (氏名) 中村 克彦
 配当支払開始予定日

TEL 093-521-7030
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	203,775	4.1	9,315	△23.8	9,544	△23.6	3,825	△42.9
20年3月期	195,742	0.5	12,225	△1.0	12,487	△1.6	6,697	△2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	128.50	128.49	4.0	5.8	4.6
20年3月期	225.08	224.95	7.3	8.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	169,852	97,486	57.4	3,274.19
20年3月期	158,590	94,637	59.7	3,180.64

(参考) 自己資本 21年3月期 97,486百万円 20年3月期 94,637百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,794	△8,988	1,658	12,290
20年3月期	5,962	△7,682	1,688	12,825

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	892	13.3	1.0
21年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00	982	25.7	1.0
22年3月期 (予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		15.4	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	107,059	3.7	6,935	15.5	7,050	15.2	3,713	75.6	124.70
通期	210,000	3.1	11,700	25.6	11,876	24.4	6,367	66.5	213.84

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

(株)ナフコ(2790) 平成21年3月期 決算短信(非連結)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

[(注)詳細は、21ページ「重要な会計方針」、24ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください]

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 29,774,400株 | 20年3月期 | 29,754,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 185株 | 20年3月期 | 48株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関するの分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、米国発による世界的な金融危機が実体経済にも深刻な影を落とし、それまで日本経済を支えてきた輸出の大幅な減少や、企業収益の低下による設備投資の減少、さらには雇用需給の悪化などへと影響の裾野を拡げ、その結果、雇用環境や個人所得が落ち込むなど、景況感の悪化が深まる状況で推移しております。

家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大や店舗規模の大型化による競争の激化、また、異業種との企業間競争が激しさを増しております。一方では、力強さを欠く個人消費に加え、消費マインドの低迷や低価格志向の長期化などの外部環境へ立ち向かうためにも、企業の財務体質の健全性と収益力の強化が求められる厳しい経営環境となっております。このような状況の中で当社は、従来からの経営理念である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の強化や、お客様のニーズにあった商品政策の強化を継続してまいりました。さらには、経営基盤の一層の充実のため、積極的な店舗展開にも取り組み、長崎県4店舗、熊本県、岡山県、兵庫県に各2店舗、福岡県、広島県に各1店舗、また初めての進出となる埼玉県、石川県、岐阜県に各1店舗の計15店舗の新規出店を行いました。加えて、4店舗の増床にも取り組んでまいりました。これにより、当期末での店舗数は246店舗となっております。

また、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱の商品力の強化及び差別化に努めてまいりました。年間を通してエブリデイ・ロープライス政策を基本とし、当社のオリジナル商品である「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」等の商品を中心に積極的な販売に取組み「地域一番店」の店作りに努めるとともに、経費等の削減にも積極的に実施してまいりました。当期は、目標としていた売上高2,000億円を達成いたしましたが、生活防衛に向かいつつある消費者に対する生活応援や集客力向上のため販売価格の引下げ等により売上総利益率が低下しました。加えて新規出店に伴う一般管理費の上昇などもあり、利益面では非常に厳しい内容となりました。売上高2,037億75百万円(前期比4.1%増)、営業利益93億15百万円(前期比23.8%減)、経常利益95億44百万円(前期比23.6%減)、また「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による特別損失の計上もあり当期純利益38億25百万円(前期比42.9%減)の増収減益となりました。

部門別商品別の売上状況は、次のとおりであります。

区分	平成20年3月期		平成21年3月期		前期比 (%)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
資材・DIY・園芸用品	71,670	36.6	73,734	36.2	102.9
生活用品	56,818	29.0	60,867	29.9	107.1
家具・ホームファッション用品	46,965	24.0	46,853	23.0	99.8
その他	20,287	10.4	22,319	10.9	110.0
合計	195,742	100.0	203,775	100.0	104.1

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気低迷の長期化が懸念され、出口の見えない状況が継続されるものと予想されます。また、家具・ホームセンター業界におきましても雇用の悪化や個人消費の低下が懸念され、加えて店舗の大型化や異業種との競争等業界を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境下、当社といたしましては、「店はお客様のためにある」という認識のもと、商品開発に、作業システムの改善に、お客様に目が向いた接客サービスの向上にと全力を注いでまいります。具体的には、経営基盤の強化のために、店舗のスクラップ&ビルドを実施しながら既存店舗の底上げや積極的な新規出店に取組んでいく方針であり、既存店舗の増床も含め年間10~15店舗程度を計画し、売上高2,100億円を目標としております。利益面においては「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の商品政策の3本柱をさらに強化・充実させ、引続き値入率の向上を行なうとともに、当社のオリジナル商品である「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」への取り組みにより、売上総利益率31.7%（前年30.9%）を目指し、一方では作業効率の改善による経費の削減に努め経費率の低減に取り組んでまいります。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しといたしましては、売上高2,100億円（前年同期比3.1%増）、営業利益117億円（前年同期比25.6%増）、経常利益118億円76百万円（前年同期比24.4%）、当期純利益63億67百万円（前年同期比66.5%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当会計期間末の流動資産は、前期末と比較して23億38百万円増加し、668億54百万円となりました。これは主に商品が27億49百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前期末と比較して89億23百万円増加し、1,029億97百万円となりました。これは主に新規出店に伴う建物等の有形固定資産が78億87百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前期末と比べ112億61百万円増加し1,698億52百万円となりました。

(負債の状況)

当会計期間末の流動負債は、前期末と比較して80億95百万円増加し、597億66百万円となりました。これは主に短期借入金の増加32億円、設備関係支払手形の増加23億68百万円及び商品増加に対応する仕入債務の増加22億54百万円などによるものであります。

固定負債は、前期末と比較して3億18百万円増加し、125億98百万円となりました。これは主にリース債務が10億99百万円増加したことなどによります。

(純資産の状況)

当会計期間末の純資産合計は、前期末と比較して28億48百万円増加し、974億86百万円となりました。これは主に利益剰余金が28億88百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、122億90百万円と前年同期比5億35百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、67億94百万円となり、前年同期比で8億31百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益70億80百万円（前年同期比51億68百万円減少）、たな卸資産の増加27億55百万円（前年同期比16億13百万円増加）などの前年同期比収入減少要因に対して、法人税等の支払47億76百万円（前年同期比9億50百万円減少）、仕入債務の増加22億54百万円（前年同期比43億75百万円増加）、その他の負債の増加5億55百万円（前年同期比12億76百万円増加）などの前年同期比収入増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、89億88百万円となり、前年同期比で13億6百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の売却による収入6億50百万円（前年同期比6億50百万円増加）があったものの、新規出店などによる有形固定資産の取得による支出86億44百万円（前年同期比16億56百万円増加）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により得られた資金は、16億58百万円となり、前年同期比で30百万円の減少となりました。これは、短期借入金の増加32億円（前年同期比18億円増加）があったものの、長期借入れによる収入18億円（前年同期比21億円減少）などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	57.2	57.9	57.6	59.7	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.8	93.0	61.7	26.2	16.0
債務償還年数 (年)	2.2	3.2	1.4	3.5	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.6	17.7	45.2	18.5	19.6

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標はいずれも財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えとして店舗設備資金として投入していくこととしております。

なお、当期の期末配当金としましては、上記方針をふまえ、1株当たり16円50銭とさせていただく予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金16円50銭とあわせて1株当たり33円となる予定です。

あります。また、次期の配当金につきましても中間配当金16円50銭、期末配当金16円50銭の年間33円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付けにて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大型店舗の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正により、大型店の郊外出店に対する計画へ影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。

当社は、平成21年3月末現在、九州・中国地方を中心に246店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては、競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の停滞によって影響を受ける可能性があります。

③個人情報の保護について

当社では、営業活動中でお預かりしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳重なる管理を行い、また、「個人情報取扱規程」や「プライバシーポリシー」を策定し、従業員への周知徹底も行っております。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④天候要因について

当社は、家具商品やホームセンターにおける季節商品(冷暖房用品、催事用品、園芸用品等)を多く取扱っております。このため冷夏や暖冬等の天候不順が長く続いたり予想以上の変化があった場合には、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

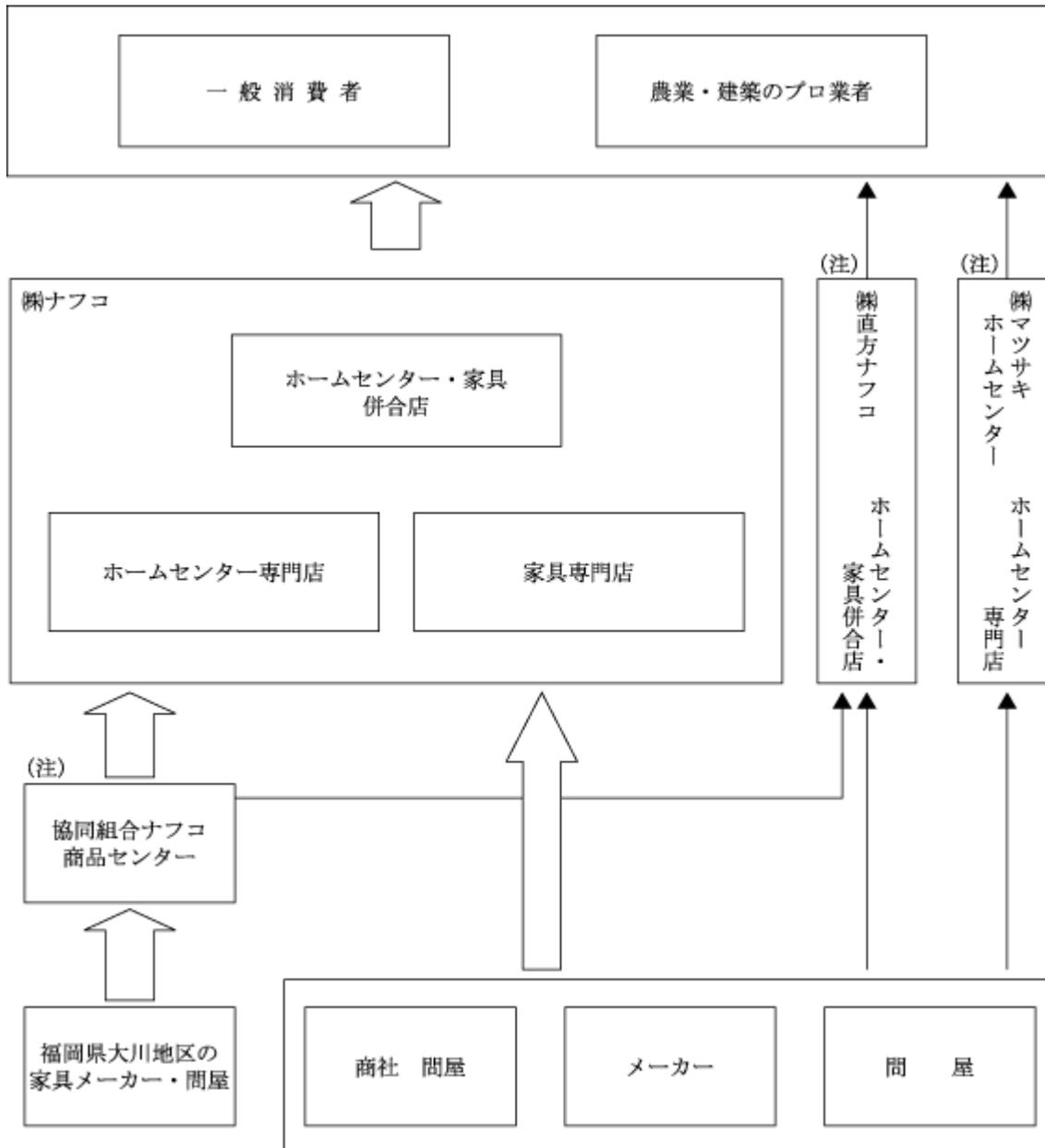
2. 企業集団の状況

当社は、当社と子会社3社で構成されており、家具・ホームファッション用品と資材・DIY・園芸用品及び生活用品などのホームセンター用品の専門店チェーンとして246店舗を展開しております。

また、一般消費者の皆様からプロの業者の皆様までの幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えと価格で提供しております。

[事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当該3社は、非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初より今日に至るまで「店は、お客様のためにある」を経営理念として、事業を推進してまいりました。当社の商品につきましては、品質、価格面で競争力を有することはいうまでもなく、それに加えて、「生活必需品から、コーディネートされた家具・ホームファッション商品」、「一般消費者から業務用ニーズにも充分に対応できる品揃え」を心掛け、店舗では、お客様が「楽しく、自由にご覧頂き、気軽に相談して頂ける」をモットーとして、販売活動を行っております。当社は今後とも、顧客満足度100%を目指して企業の発展に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の生産性を高めることで、株主資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも厳しい消費動向や業態を超えた小売業間の競争が続くものと思われませんが、このような時にこそ当社は、「店は、お客様のためにある」の基本経営理念に立ち返り、企業努力を続けてまいります。

店舗戦略としては、新規出店を年間10～15店のペースで行い、九州地区から中国地区・関西地区におけるドミナント化を一段と強化してまいります。既存店対応としましては、売場活性化のための増改築や業態の変更を行い、不採算店については改善の見込みが薄いものは閉店するなど、今後もスクラップ・アンド・ビルドを計画的に進めてまいります。

商品戦略としては、当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」を3本の柱と考え、一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるよう取り組んでまいります。

人材面としては、当社は正社員比率を抑えたローコストオペレーション体制を確立しておりますが、現在も行っております全社員を対象とした教育研修をさらに推し進め、接客必要部門への人員配置と接客レベルの向上で他社との差別化を推し進めたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、商勢圏の拡大を目指す当社としては、同業他社との差別化と企業収益力の強化が重要な課題であると考えております。

差別化においては、社員教育を徹底することにより人材面の差別化を図り、価格・品質・品揃えの一層の向上を進めることによって商品の差別化を図り、新規出店及び増改築を行いクリーンでお買い物がしやすい売り場を作ることで店舗の差別化を図り、「人」、「商品」、「店舗」のいずれにおいても他社に遅れをとることがないように、中長期的な戦略に基づき対応することが必要であると考えております。

企業収益力強化につきましては、オリジナル商品の強化や輸入商品の比率増加を行うことで粗利益率

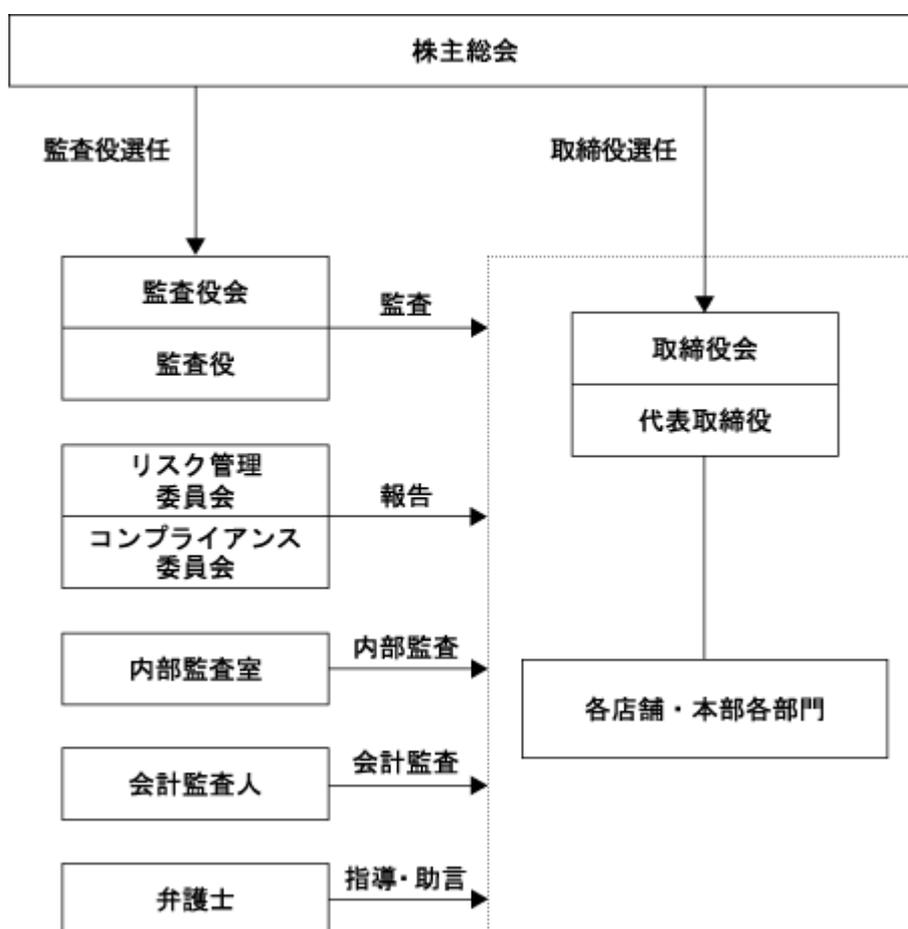
の向上を図り、販売費及び一般管理費の見直しを行うとともに、現在のオペレーションをよりいっそう確立していくことが必要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の状況

当社の内部管理体制としましては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規定に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、組織および制度、業務等の内部監査を行なっております。また、社内規程については、関係法令の改廃や現状の運用に対し、随時規程の整備に着手しております。

(内部管理体制組織)



b. 内部管理体制の充実にに向けた取組みの当会計期間における実施状況

内部管理体制の充実に向け、コンプライアンス委員会に加え、リスク管理委員会も設置し、定例会議を実施しております。また社内規程の遵守の徹底と内部監査規程による計画的な内部監査を実施しております。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,888	15,275
売掛金	1,640	1,557
商品	44,977	47,727
貯蔵品	4	9
前払費用	863	919
繰延税金資産	743	690
未収入金	75	94
その他	339	595
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	64,515	66,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 65,559	※1, ※2 70,949
減価償却累計額	△26,978	△28,889
建物(純額)	38,581	42,060
構築物	12,057	13,136
減価償却累計額	△7,546	△8,342
構築物(純額)	4,511	4,793
車両運搬具	247	269
減価償却累計額	△205	△229
車両運搬具(純額)	42	39
工具、器具及び備品	4,602	4,858
減価償却累計額	△3,487	△3,719
工具、器具及び備品(純額)	1,115	1,139
土地	※1 34,871	※1 36,437
リース資産	—	1,417
減価償却累計額	—	△104
リース資産(純額)	—	1,313
建設仮勘定	922	2,147
有形固定資産合計	80,043	87,931
無形固定資産		
のれん	80	60
借地権	1,135	1,290
ソフトウェア	238	195
電話加入権	46	46
リース資産	—	5
その他	14	17
無形固定資産合計	1,514	1,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	321	211
関係会社株式	80	501
出資金	9	4
関係会社出資金	1	1
長期貸付金	500	500
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	805	800
繰延税金資産	2,119	2,393
敷金及び保証金	6,146	6,428
建設協力金	1,351	1,216
長期預金	1,100	1,312
その他	85	90
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	12,516	13,455
固定資産合計	94,074	102,997
資産合計	158,590	169,852
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,954	17,114
買掛金	11,216	12,311
短期借入金	11,430	14,630
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,063	※1 2,342
リース債務	—	303
未払金	2,850	4,167
未払法人税等	3,030	1,680
未払消費税等	266	—
予約預り金	966	922
預り金	332	350
前受収益	17	18
賞与引当金	962	961
役員賞与引当金	38	35
設備関係支払手形	2,396	4,764
その他	147	163
流動負債合計	51,671	59,766
固定負債		
長期借入金	※1 7,117	※1 6,325
リース債務	—	1,099
退職給付引当金	3,285	3,234
役員退職慰労引当金	1,633	1,697

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	244	241
固定負債合計	12,280	12,598
負債合計	63,952	72,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,521	3,532
資本剰余金		
資本準備金	4,206	4,217
資本剰余金合計	4,206	4,217
利益剰余金		
利益準備金	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	197	197
別途積立金	76,000	81,000
繰越利益剰余金	10,642	8,530
利益剰余金合計	86,877	89,765
自己株式	△0	△0
株主資本合計	94,605	97,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	△28
評価・換算差額等合計	32	△28
純資産合計	94,637	97,486
負債純資産合計	158,590	169,852

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	195,742	203,775
売上原価		
商品期首たな卸高	43,832	43,373
当期商品仕入高	134,335	145,118
合計	178,167	188,492
商品期末たな卸高	44,977	*1 47,727
売上原価合計	133,189	*1 140,764
売上総利益	62,552	63,010
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,235	5,242
配送費	2,102	2,183
貸倒引当金繰入額	—	0
役員報酬及び給料手当	16,410	16,879
従業員賞与	1,007	1,019
役員賞与引当金繰入額	38	35
賞与引当金繰入額	962	961
退職給付費用	320	336
役員退職慰労引当金繰入額	66	64
法定福利費	1,853	1,880
地代家賃	7,256	7,786
減価償却費	3,752	4,037
水道光熱費	3,000	3,273
保安料	1,199	1,168
租税公課	1,564	367
その他	6,556	8,456
販売費及び一般管理費合計	50,326	53,695
営業利益	12,225	9,315
営業外収益		
受取利息	46	62
受取配当金	7	7
受取賃貸料	191	209
協賛金収入	25	37
受取事務手数料	68	61
受取手数料	271	256
その他	118	66
営業外収益合計	729	704

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	303	340
賃貸収入原価	118	116
その他	47	17
営業外費用合計	468	474
経常利益	12,487	9,544
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取保険金	107	—
貸倒引当金戻入額	2	0
工事負担金等受入額	—	73
特別利益合計	109	74
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11
固定資産除却損	※2 151	※2 39
固定資産売却損	0	170
災害による損失	96	—
減損損失	※3 98	※3 621
商品評価損	—	1,604
その他	1	90
特別損失合計	348	2,538
税引前当期純利益	12,248	7,080
法人税、住民税及び事業税	5,382	3,433
法人税等調整額	168	△178
法人税等合計	5,551	3,254
当期純利益	6,697	3,825

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,521	3,521
当期変動額		
新株の発行	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	3,521	3,532
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,206	4,206
当期変動額		
新株の発行	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	4,206	4,217
資本剰余金合計		
前期末残高	4,206	4,206
当期変動額		
新株の発行	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	4,206	4,217
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37	37
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197	197
別途積立金		
前期末残高	71,000	76,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	76,000	81,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,792	10,642

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△848	△937
別途積立金の積立	△5,000	△5,000
当期純利益	6,697	3,825
当期変動額合計	849	△2,111
当期末残高	10,642	8,530
利益剰余金合計		
前期末残高	81,027	86,877
当期変動額		
剰余金の配当	△848	△937
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	6,697	3,825
当期変動額合計	5,849	2,888
当期末残高	86,877	89,765
自己株式		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	88,756	94,605
当期変動額		
剰余金の配当	△848	△937
当期純利益	6,697	3,825
新株の発行	—	22
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	5,849	2,910
当期末残高	94,605	97,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	148	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115	△61
当期変動額合計	△115	△61
当期末残高	32	△28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	148	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115	△61

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△115	△61
当期末残高	32	△28
純資産合計		
前期末残高	88,904	94,637
当期変動額		
剰余金の配当	△848	△937
当期純利益	6,697	3,825
新株の発行		22
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115	△61
当期変動額合計	5,733	2,848
当期末残高	94,637	97,486

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,248	7,080
減価償却費	3,586	3,879
減損損失	98	621
のれん償却額	20	20
無形固定資産償却費	118	107
長期前払費用償却額	65	66
有形固定資産除却損	151	39
有形固定資産売却損益(△は益)	0	170
無形固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46	△51
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	66	64
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	△0
受取利息及び受取配当金	△54	△70
支払利息	303	340
売上債権の増減額(△は増加)	△52	38
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,142	△2,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,121	2,254
未払消費税等の増減額(△は減少)	△482	△316
その他の資産の増減額(△は増加)	△118	△203
その他の負債の増減額(△は減少)	△720	555
小計	11,961	11,851
利息及び配当金の受取額	50	65
利息の支払額	△322	△346
法人税等の支払額	△5,726	△4,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,962	6,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,988	△8,644
有形固定資産の売却による収入	0	650
無形固定資産の取得による支出	△200	△229
固定資産の除却による支出	△101	△0
投資有価証券の取得による支出	—	△426
投資有価証券の売却による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△403	△358
敷金及び保証金の回収による収入	139	76
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△127	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,682	△8,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,400	3,200
長期借入れによる収入	3,900	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,763	△2,312
リース債務の返済による支出	—	△113
株式の発行による収入	—	22
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△848	△937
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,688	1,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30	△535
現金及び現金同等物の期首残高	12,856	12,825
現金及び現金同等物の期末残高	12,825	12,290

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 ただし、北九州物流センターにおける商品については移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、北九州物流センターにおける商品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法により算定していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この結果、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ438百万円減少しており、税引前当期純利益は2,042百万円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具備品 4年～8年	貯蔵品 同左 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具備品 4年～8年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ87百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ53百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改定))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会員制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>5,199百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,053百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,252百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,547百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>1,703百万円</td> </tr> </table>	建物	5,199百万円	土地	14,053百万円	計	19,252百万円	長期借入金	6,547百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	1,703百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>5,234百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,743百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,977百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>1,939百万円</td> </tr> </table>	建物	5,234百万円	土地	12,743百万円	計	17,977百万円	長期借入金	5,229百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	1,939百万円
建物	5,199百万円																				
土地	14,053百万円																				
計	19,252百万円																				
長期借入金	6,547百万円																				
1年以内返済予定の 長期借入金	1,703百万円																				
建物	5,234百万円																				
土地	12,743百万円																				
計	17,977百万円																				
長期借入金	5,229百万円																				
1年以内返済予定の 長期借入金	1,939百万円																				
<p>※2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	建物	41百万円	<p>※2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	建物	41百万円																
建物	41百万円																				
建物	41百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">438百万円</p>												
<p>※2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物	146百万円	構築物	3百万円	<p>※2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	建物	21百万円	工具器具備品	13百万円				
建物	146百万円												
構築物	3百万円												
建物	21百万円												
工具器具備品	13百万円												
<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府泉大津市他</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額98百万円の内訳は、建物及び構築物76百万円、工具器具備品7百万円、土地7百万円その他6百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府泉大津市他	店舗	建物他	<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県萩市他</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額621百万円の内訳は、建物及び構築物438百万円、工具器具備品14百万円、土地156百万円その他11百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	場所	用途	種類	山口県萩市他	店舗	建物他
場所	用途	種類											
大阪府泉大津市他	店舗	建物他											
場所	用途	種類											
山口県萩市他	店舗	建物他											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,754,400	—	—	29,754,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	48	—	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(数)				当事業年度末残高(百万円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
合計		30,000	—	—	30,000	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	401	13.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	446	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	446	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,754,400	20,000	—	29,774,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48	137	—	185

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 株は、単元未満株式の買取りによる増加 株であります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(数)				当事業年度末残高(百万円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	30,000	—	20,000	10,000	—
合計		30,000	—	20,000	10,000	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	446	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	491	16.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491	16.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 15,888百万円	現金及び預金 15,275百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△3,063百万円</u>	預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△2,985百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>12,825百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,290百万円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	3	3	0	建物	1,069	197	871
工具器具備品	5,011	2,370	2,640	車両運搬具	3	0	0
合計	5,014	2,373	2,641	工具器具備品	4,194	2,355	1,839
				合計	5,267	2,552	2,711
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 966百万円				1年内 784百万円			
1年超 1,802百万円				1年超 2,101百万円			
合計 2,768百万円				合計 2,885百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,099百万円				支払リース料 1,189百万円			
減価償却費相当額 1,029百万円				減価償却費相当額 1,017百万円			
支払利息相当額 70百万円				支払利息相当額 206百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
				(1) リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				主として、店舗における陳列什器(工具器具備品)であります。			
				・無形固定資産			
				主として、本社における管理用ソフトウェアであります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 579百万円 1年超 5,750百万円 合計 6,329百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	75	172	97
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	75	172	97
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	135	92	△42
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	135	92	△42
合計	210	265	54

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56

当事業年度(平成21年3月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	29	54	25
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	29	54	25
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	181	106	△73
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	181	106	△73
合計	210	161	△48

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	50

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ジェイアンドシー	北九州市小倉北区	10	衣料品の販売	なし	なし	店舗の賃貸借	土地・建物の賃貸	19	流動負債その他	—
								土地・建物の賃借	19	前払費用	1
								保証金敷金の預け	—	敷金・保証金	16
								保証金・敷金の返還	20	—	—
								土地・建物の取得	119	—	—
								賃借権の譲受・保証金返還請求権の譲受	5	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

㈱ジェイアンドシーは、当社代表取締役会長深町正の近親者が議決権の100%を所有しており、店舗及び土地の賃貸借取引につきましては、近隣の取引実勢などに基づいて賃貸借料を決定しております。また、土地・建物の取得につきましては不動産鑑定評価額に基づいて取得額を決定しております。なお、賃借権及び保証金返還請求権の譲受は上記の土地・建物の取得によるものであり、保証金・敷金の返還は賃貸取引の解消によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)を適用しております。

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ジェイアンドシー	北九州市小倉北区	10	衣料品の販売	なし	なし	店舗の賃貸借	土地・建物の賃借	19	前払費用	1
								保証金敷金の預け	—	敷金・保証金	16

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

㈱ジェイアンドシーは、当社代表取締役会長深町正の近親者が議決権の100%を所有しており、店舗及び土地の賃借取引につきましては、近隣の取引実勢などに基づいて賃借料を決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	賞与引当金 389百万円		賞与引当金 389百万円
	未払事業所税 59百万円		未払事業所税 65百万円
	未払事業税 201百万円		未払事業税 125百万円
	その他 93百万円		その他 109百万円
	計 743百万円		計 690百万円
	② 固定資産		② 固定資産
	退職給付引当金 1,330百万円		退職給付引当金 1,310百万円
	役員退職慰労引当金 661百万円		役員退職慰労引当金 687百万円
	一括償却資産損金算入限度 超過額 92百万円		一括償却資産損金算入限度 超過額 91百万円
	減損損失累計額 150百万円		減損損失累計額 385百万円
	その他 41百万円		その他 34百万円
	繰延税金負債(固定)との相殺 △156百万円		繰延税金負債(固定)との相殺 △115百万円
	計 2,119百万円		計 2,393百万円
	繰延税金資産合計 2,863百万円		繰延税金資産合計 3,084百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	その他有価証券評価差額 △22百万円		その他有価証券評価差額 19百万円
	固定資産圧縮積立金 △134百万円		固定資産圧縮積立金 △134百万円
	繰延税金資産(固定)との相殺 156百万円		繰延税金資産(固定)との相殺 115百万円
	繰延税金負債合計 ー百万円		繰延税金負債合計 ー百万円
	差引：繰延税金資産の純額 2,863百万円		差引：繰延税金資産の純額 3,084百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	同族会社の留保金課税 3.2%		同族会社の留保金課税 2.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
	住民税均等割額 1.3%		住民税均等割額 3.1%
	その他 0.2%		その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については、退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	5,696百万円
② 未認識数理計算上の差異	△67百万円
③ 未認識過去勤務債務	△93百万円
④ 年金資産	2,571百万円
⑤ 退職給付引当金	3,285百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	349百万円
② 利息費用	110百万円
③ 期待運用収益	△47百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△44百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△46百万円
⑥ 退職給付費用	320百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理する方法によっております。)

⑤ 数理計算上の差異の処理年数	3年
-----------------	----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌事業年度から費用処理する方法によっております。)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については、退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	5,804百万円
② 未認識数理計算上の差異	△110百万円
③ 未認識過去勤務債務	△46百万円
④ 年金資産	2,726百万円
⑤ 退職給付引当金	3,234百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	354百万円
② 利息費用	113百万円
③ 期待運用収益	△51百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△31百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△46百万円
⑥ 退職給付費用	336百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より損益処理する方法によっております。)

⑤ 数理計算上の差異の処理年数	3年
-----------------	----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌事業年度から損益処理する方法によっております。)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません

(開示の省略)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が小さくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,180.64円	1株当たり純資産額	3,274.19円
1株当たり当期純利益	225.08円	1株当たり当期純利益	128.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	224.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128.49円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	94,637百万円	97,486百万円
普通株式に係る純資産額	94,637百万円	97,486百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	29,754,400株	29,774,400株
普通株式の自己株式数	48株	185株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,754,352株	29,774,215株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	6,697百万円	3,825百万円
普通株式に係る当期純利益	6,697百万円	3,825百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	一百万円	一百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	29,754,378株	29,771,757株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	17,033株	2,612株
(うち新株予約権)	17,033株	2,612株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成21年6月26日付予定)

退任 代表取締役副会長 高野 時丸(当社顧問に就任予定)

②その他の役員の変動(平成21年6月26日付予定)

退任 常務取締役 村岡 莞二

退任 取締役 小久保 順一